帯広市産業振興会議　第３回ものづくり・販路拡大部会　議事要旨

日時：平成 26 年 8 月 21 日（水）

会場：帯広市役所 10 階第 5B 会議室

【欠席者】柴田委員、梶委員

■議論に先立ち、資料に基づき本専門部会の方向性について事務局より説明があった。

■松永委員

・まとめた物を見ると、どれももっともな意見であり、大事に感じる。ただ、HP の参考資料を見ると、直感的に食べる、遊ぶは分かりやすく入れると思うが、企業の支援のページは硬くて、探しづらい。入り込みづらく感じる。

・遊びじゃないので楽しくする必要はないかもしれないが、もう一工夫必要ではないか。

・他の機関のものでも、関連するものを探せるような共通のサイトが必要と感じる。

・また、これと連携してこれを使えない企業に対して同じような見方が出来る情報誌のようなものが必要ではないか。

・的を絞る必要がある。複数年でここを伸ばすなど、的を絞ると取り組み方がまとまるのでは。

■高原委員

・かなり良いアイデアは出た。企業同士の連携促進が民間企業にとっては鍵になると感じる。十勝で元気のある企業が大きな成果を出しているのは、帯広に本拠地を置きながら、力のある企業と連携し、地元にインパクトを与えている形が多い。ところが、一社だけでこれから大企業と連携しようと考えても難しく、接点を生み出せていない。本来は自力でなんとかするべきだと思うが、地域でそういった場を作れれば、ちがう展開が生み出されるのでは。

・ものづくりは最終的には人が作るもの。部会にはなじまないテーマかもしれないが、人材については親会議で力を入れて議論したい。

■落合委員

・販路を拡大するための具体的な商法をまとめないと、単なる議論で終わってしまう。この場ではある程度絞り込んで方向付けしたい。

・極論を言えば、海外なら海外、台湾なら台湾に、オール十勝やオール北海道の立ち位置で出先機関を作り、現地の空気を理解してうえで進出する態勢を作ったほうがいいのではないか。

・このような意見を何点か絞り込んで議論するべきである。

■有働委員

・色々な立場があるので、色々な意見があって然るべきである。各々の立場でものを言い、どういう落としどころに持っていくか。

・大学等試験研究機関でいえば、とかち財団のあり方をどうするか。使う人は使うが、使わない人は全く使わない。職員は毎年増えているように感じるが、何をしているかが見えてこない。何をしているか、受け入れ側が理解でていきない。

・畜大の就職先について、もう少し市内管内にいてくれればもっと違う形になるのでは。ぜひとも管外の若い学生をまちづくりに活用し、意見を取り入れるべきではないか。

■中村委員

・生産者代表として話している。商工との関わりがあまりないが、産業連携室や農政課との付き合いがある。行政の横のつながりを整理してほしい。

■事務局

・多様な意見を求めている。様々な観点からの意見を広げ、集約することが大事なため、製造業だけでなく、生産者を含めて皆様の力をいただきながらビジョン見直しのための意見をいただきたい。

■後藤委員

・十勝という地域をどうするのかを考えた際に、様々な意見があるのは当然のこと。この中できっと新しいものが生まれるだろうと期待している。

・新しい場所で新しい人と出会って同じことをする必要はない。新しい場所、出会いによって新しいチャンスが見出される可能性があるならば、地域側も情報や知識、連携を持っていないとチャンスを活かせない。同じチャンスを見出すとしたら、同じ人とだけ議論するのではなく、色々な新しい意見が必要だと改めて感じる。

・この場には一次産業、加工、情報発信とキーパーソンがそろっている。提案もそうだが、この会議で自分たちが出来ることを考えたら、何か面白いものが出来ると感じる。

・ニュースで見たが、不動産会社が携帯を売り始めるという事例を見たが、いままでと全く違うネットワークと連携する考えは良い。

・トヨタは世界中にネットワークを持っている。地域を活性化するときにもっとトヨタを活用すれば良いじゃないかとトヨタの社長が話していると聞いた。枠を外せば今までと全く違う関係が築ける。我々も幅広い視点を上手く使えば、今までと違う情報の発信やものづくりにつながるのではないか。

・情報の発信という観点では、情報自体はあるものの、見せ方、コンテンツ、いわゆるデザインが弱い。また、機能面でも受け手がリーチできる状況にはない。機能の整理、デザインをどう見せるのかが大事。また、ネットの活用が困難な企業に対して、どの

ように情報を発信するのかを検討する必要がある。

・販路拡大については、域内でどのようにネットワークを組むのかという点と、域外へ向けて、現地に既にある機関の活用や出先機関の新設などの意見が出てきている。

・どのくらい必要なのか、また、コストを考えた上で、内は内で、外は外でしっかりと連携する仕組みが必要。他県でいえば、金融機関のネットワークを上手く使っている例がある。金融機関によって得意な地域があり、また、どんな人でも情報を得られるわけではない。

・どんな人でも情報を得られ、また、情報があっても使えなかったり、関わり方が分からないという点もあるので、具体的な提案を皆さんにお話しいただきたい。

■松永委員

・十勝としてやることをしっかり決める必要がある。十勝は農業が主体になる。既に先進的なところは農協を通じずに直販の形を取っているとも聞くため、素材を売るだけでなく、加工により付加価値をあげるなど、また流通も含め計画をしっかり作り、また各企業が持つネットワークを有効に使うべき。設備投資も含めて計画性をもつべき。

■後藤部会長

・何を売りたいのか具体的なものを明確にする必要があるということかと思う。

・それぞれが持っているチャンネルの見える化をするようなことがあると販路拡大につながるのではということかと思う。

■松永委員

・質だけでなく量も追わないと産業として成長しない。

■高原委員

・前回 HP の翻訳について話があったが、本を一冊中国語に翻訳すると 100 万円経費がかかり、ビジネスとして成り立たない。また、WEB 上で海外展開したいニーズはあると思うが、翻訳でつまずく可能性が大きい。市に翻訳できる人間がいて、いつでもお願いできる仕組みがあれば。一点に絞るとすれば、翻訳という部分をどうにかしたい。

■後藤部会長

・外部に置くだけでなく、内部に備えることも必要。日本や十勝で働きたいという外国人も多い。国際交流のセクションだけではなく、産業分野にもそのような人を活用する方法もある。

■高原委員

・留学生にそのまま十勝に残ってもらえれば。翻訳で言えば、中国に住んでいて日本語を話せる人ではなく、北海道に住んでいて、北海道のことを分かっていて、翻訳してくれるような人がいれば。

■落合委員

・台湾の研修生を受け入れているなかで思うことで、よく勉強しており、高いモチベーションを持って研修にあたっている。

・人という点ではしっかりと帯広を知ってもらい、帯広人になってもらったうえで高いモチベーションを持って仕事にあたってもらえれば、各企業のサポートが行えるはず。

・台湾の方は農機具に大きな興味を持っている。コーンの刈り取りの見学に行って、話が機械にまで及ぶ。求めているものがたくさんある。

■松永委員

・アジアの方は研修に来ると非常に貪欲。アジア圏の方で日本語の分かる方が来れば地域も変わるのでは。食で入ってきても、そこを窓口に様々なものに広げるチャンスになる。

■後藤部会長

・ハワイとの交流のなかで、農機具も一つの可能性。ハワイの規模だとあまり大きいのは要らない。十勝は全国的には機械化のリーダーであり、メーカーもたくさんある。農機具の展開もありえる。

■落合

・農業技術、農業機械も輸出の一つの大きな可能性。向こうの意気込みをこっちが受けて活用することが大切。

■後藤部会長

・十勝人になってもらうことを考えると、人材を狙って招聘し、国際交流員ではなく、産業振興のためのスタッフとしての雇用を戦略として行政に持ってほしい。

■落合委員

・交流ではなく、目的を持って実務に入る組み立てが大事。具体的で方向の定まったものが必要。

■後藤部会長

・誰でも良いからではなく、こういうノウハウを満たす人が来るなら２年間雇用など条件をつける。日本に来たいという気持ちがあるため、日本語を話せる優秀な人も来てくれるのではないか。本気で仕掛ければやれる状況にある。

・東南アジアに日本の大学を卒業した人たちのネットワークがある。その人たちと連携を取れれば。

・海外に人を出すことも大事で、上手くそういう枠を作り、派遣して研修してもらう。生活してもらって人脈を作ってもらうことが出来れば。

・台湾、香港の方が気にするのがオーガニックのこと。収量が採れなかったときのリス

クを彼らに負わせ、リスクシェアするような取り組みをできると、フードバレーをグローバルに展開できるのでは。

・グローバルバリューがどこにあるかと考えたとき、実は農機具にグローバルバリューがあった。外側からの視点で見るために、研修に来た人が何に興味を示すかを整理すると次のネタになるのでは。

■有働委員

・農機具を海外に出している企業は少ないと思われる。企業同士の連携という意味では、５Ｓの取り組みなど、生産性を挙げる取り組みなどで本社は連携できる。

・金融機関、行政に思うことは、市内でどういうものを作っているのか、実際に自分たちの目で見ないと理解できない。そういうことが分かって初めてまちづくりをどうするかという話しに入っていけるのではないか。どんどん見に行ってほしい。

・それぞれの委員のところを事前に回るなどすれば、何を言わんとしているのか、より理解できるのでは。

■後藤部会長

・海外へのノウハウ展開という視点もあるのでは。海外でも５Ｓに取り組んでいる会社が多いため、応用できるのでは。

・輸出は単に物を運ぶだけではなく、物の流れが出来れば人の流れも出来るし、来てもらう人が増えることにつながることも重要。大きな流れを作りながら地域がいかに健全に成長できるか。行動は絞りながら、意識とか視野は広く持っていきたい。

・人とのつながりが進めば、最初の目的以外での関わり、可能性が増える。新しい動きは人との出会いで始まる。

■中村委員

・生産現場としてはあるものを売るのが一番手っ取り早い。ただ、今までと同じことをやっていてはダメで、量的なものを考えながら、質の良いものとそうでないものを分けて売るという考えも大事。

・求められるものを作るという方法は、求められる物によってはすぐに取組めるが、そうでない物は非常に時間がかかる。

・長いものように農家サイドで発展したものもあるが、企業から加工まで見える形で提案を受け、加工場整備等と同時並行で行っていければ、短い時間で実現できるのでは。

■落合委員

・生産者の方が作りたいものがあれば、卸業がマーケットを提供する必要がある。消費者の反応を見ながら生産者につなげていかなければいけない。最終的には消費者が決めること。

■後藤部会長

・農作業がない冬の時期に、農家との関わりを深めていくことが出来れば。

■中村委員

・作業がないと言って冬の時期をおろそかにする人とそうでない人の成果は全く違う。例えば、十勝ではないが冬の間は九州で大根を作っている人がいる。五島列島から鵡川まで、一年を通して場所を移しながらブロッコリー生産している農家もいる。

■事務局

・工業の支援策を新たな視点でということだが、現場をリサーチしながら政策を出していきたい。現場から政策に結び付けたい。

・市長も結ぶという言葉を大事にしている。情報や人など、様々なものを結びつける体系を考えていきたい。

・企業同士の付き合いのなかで新しいマーケットの可能性を感じる。仕事に限らないつながりを深めることで、それが後々ビジネスに跳ね返ってくるようなことが今後大事になるのではないか。

・行政も知る必要がある。知ったうえでどのように発信していくか。今までと違った方法で現場の情報を発信していきたい。

■後藤部会長

・大学、行政を含めた役割にさらに踏み込んで話したい。何が必要かストレートに話していきたい。

■松永委員

・とかち財団は、何が出来て何をやっているのかがわからない。これは、十勝の企業があせっていないのであまり頼らないという一面もあるのでは。

・旧職業訓練校（現帯広高等技術専門学院）において、今後地域で伸ばしたい産業について教育できるプログラムを作るなど、見直す必要があるのではないか。

・講師や経費の問題もあるかと思うが、企業が協力し、実技やインターンシップなどで協力するなど、大学の活用と併せて実務的なスタッフの教育ができないか。一企業でやるのは難しい。

・旭川の中小企業大学校は門戸が広がりすぎて、現在は縮小してしまっている。今は的を絞って真剣に取り組んでいる。自社からも職員を派遣しているが、地域に職業訓練校があるならば活用したい。

・現在の建築や情報の分野などだけでなく、地域の実態から考えると違うことを教えることも必要なのではないか。

・外国から人をつれてきた場合も、言葉を話せるだけでなく、実際に海外で仕事に関わ

るチャンネルを持っていなければならない。そういった方とお互いに関わることが出来れば、真剣に取り組むことが出来る。そういった部分に支援できれば。

・成功事例を軸にして、他の産業が乗っかっていくような仕組みがあれば地域が良くなる。

・職業訓練校から採用することもあるが、本当はこういう勉強してきてほしい、という内容と離れていることがある。

■後藤部会長

・民間が連携して高度にしていくような取り組みは具体的で面白い。

・シンガポールには大学の下にポリテク校という専修学校の制度があり、機能として素晴らしい。日本では専門的なところが高校に落ちてきている。

（※ポリテクニック（Polytechnic）・・実業界の需要に合った実務レベルの人材を育成することを目的とした教育機関。工業技術や商業に関心のある生徒に、実地体験を中心とする教育を提供する。修学期間は３年で、GCE-O レベル（中等学校卒業時認定試験）に合格した生徒が進学する。）

・岩見沢の高校がスーパーサイエンスハイスクールの指定を受けており、英語が得意な農家を育てている。

・英語で教育できる学校があれば、JICA や畜大に研修に来るような高官ではなく、海外から来たプレイヤーを教育できるような仕組みを地域単位でやれるのではないか。

・JICA、畜大といった仕組みがあるので、地域の強みとして民間と協力してやればおもしろいのでは。

■松永委員

・ドイツのマイスター制度の取り組みでは、中学校くらいから会社に入りながら勉強をしていく。会社からも学費の補助などをしていき、高校卒業時には他の企業も含めて就職先を選択させる。会社としては投資として人材の育成をしており、地域と企業が一緒になって取り組んでいる。

■落合委員

・マイスター制度は早くて小学校４年から活用できる。

■松永委員

・会社に入ってきてから教育するのではなく、若いまっさらな状態から教育している。

・企業が訓練校に入っていけば、訓練校参加者の就職の道も開けていく。

■後藤部会長

・高校や大学だと文科省の縛りがきついが、職業訓練校ならば民間が一体となって地域と連携し、地域の産業を支えるプレイヤーの育成とグローバルなプレイヤーの育成の

二つに取り組める可能性があるのでは。

・秋田国際大学では授業を英語で全部行っている。外から呼んでくる仕組みもある。

■松永委員

・訓練校の活用の仕方が、「仕事につけないから技術を身につけるか」という考え方になっている。

・訓練校に入れば企業がバックアップしており、就職策も補償しているが、入るためにはハードルが高いという形が本来の姿。

■後藤部会長

・国も仕事に就けない人向けの支援をしている。どんどんプライドがなくなっているが、物を作る人は本来格好良いはず。

・オランダのフードバレーの視察をしてきたが、人材を民間が連携して育てるのが大きなポイント。地域が支えて人材育成を行えれば面白い。

■高原委員

・以前、沖縄の印刷会社に通販ビジネスの仕組みを教えてほしいという話が、直接企業からではなく、沖縄の行政を通じて連絡が来た。帯広市ではそのような取り組みは行っているか。これからはこのような取り組みは面白いのではないか。

・地域のなかに魅力的な会社はたくさんある。このような企業をデータベース化する仕組みがあればいいのでは。このような情報が集まるのが行政の特徴。

・十勝のみならず北海道で面白い活動を行っている会社をまとめることが出来れば重要な資料になる。

■後藤部会長

・完全にオープンにするのは難しいが、そういったテーブルを用意できればいいのでは。

・三重県の工場が他の県に行くときに、三重県の職員が交渉に一緒に入る。行政の介入により信頼が増す。行政の信頼度は重要なポイント。

■落合委員

・「市」というと重みがある。企業の市に対する認識を変えたり、商工観光部の活用を具体化するなど、レールを引く必要があると感じる。

・グローバル化は欠かせない問題。フィリピンが多くの外貨を稼いでいる背景にも、英語教育の充実が根底にある。

・日産にゴーンが就任した際には、会議を英語でやるように指示をするなど、社員に英語力を求めた。日産では毎日夜７時から英語教室を開催し、８ヶ月で英語力をクリアした例がある。市でも英語研修をするなど。

■後藤部会長

・市の会議も英語でするべきでは？米沢市制では可能ではないか。

・市職員による通訳可能化プロジェクトを実施してくれれば民間はありがたい。

■有働委員

・産業振興センターのときは出入りが多かった。今になって敷居が高くなったと感じている。以前は市の職員が工業団地内をよく見回りしていて親しくしていたが、今は工業団地内を回っていない。工業試験場の人と話していてもどうつながれるのか、今の体制が分からない。改善するべき。

・高等技術専門学校について、定着率の問題がある。一年くらいでやめる人もおり、十人採用しても半分が辞めていく。先生が悪いのではなく教育が悪いのではと感じる。

・空港の名前について、インパクトが無い。今では「徳島阿波踊り空港」などあるため、「十勝大平原空港」などインパクトのある名前に再考してはどうか。

・フードバレーマラソンの参加賞を十勝らしいものに変えるべきでは。ジャガイモなど、フードバレーに関連するもの。インパクトが必要。

■後藤部会長

・イメージの発信が販路の拡大につながるのでは。

・道立の施設についても発言は必要。もったいないと感じるのはチャンスであり、教育の高度化やグローバル化の観点から行政と共に企業が発信していければ、国や道も喜ぶのでは。

・財団について、前はもっと自由度があったが、専門性が高くなり成果を求められるようになったのでは。部署の一つが営業を行えるような自由度をもちつつ、専門性と間口の広さが両立できれば。

■中村委員

・行政の横のつながりを持つことと同時に、市内の１次、２次、３次産業の人たちが連携を深められる取り組みが無い。同友会で関われるが、行政がそういう仕組みを持って、連携の下地固めがあれば。他の産業のことを理解しないと、農業者も利用することが出来ない。

・今では畑に行ったことのない子供たちも多い。

■後藤部会長

・知らないがゆえに活用できないという点が課題として感じるところ。

・知るところから始まるという点を大切に、技術的なところの支援など、整理した上で次回につなげたい。